

プロダクティブ・エイジングの提唱

■プロダクティブ・エイジングの概念

プロダクティブ・エイジングという言葉は、支払いのある生産性ばかりでなく、支払いのない、家族やコミュニティや自分自身に対するボランティアの活動も意味している。

健康は、生産性を高め、生産性は生涯を通じて健康を高める。これは昔も今も変わっていない。20世紀、平均寿命は1世紀足らずで25年以上という驚くべき伸びで変容した。これは人類が5,000年かけて成し遂げた伸びに等しい。しかし、精力的で健康的な高齢者が増加する一方で、健康を害した高齢者、日本での寝たきり老人やアメリカでのベッドや家の中に居たきりの弱い人々もまた増加している。これらは社会的、健康的損失が増加することになる。

■全生涯を通じて働く権利

1982年、私は、アラン・グリーンズパン現連邦準備銀行(米国中央銀行)理事長の前で証言をするように言われた。その当時、彼はレーガン大統領の社会保障改革の国内委員会の議長だった。私は平均寿命が伸びているのだから、仕事の寿命も釣り合って延びるべきだとの意見を説明したのである。

1935年に社会保障法が通過したアメリカでは、男性の平均寿命は60歳以下、女性は約62歳であった。社会保障の道が開かれて以来、平均寿命は男性は約70歳、女性は80歳にまでなった。そこで、アラン・グリーンズパン議長の頭には、なぜ退職年齢を引き上げないのか、社会保障の適格年齢を引き上げないのかという疑問が湧き起こったのである。

「退職」というのは、労働者としての我々が懸命になって獲得した権利だと主張する人もいるかもしれない。しかし、現在のアメリカでは、平均退職後の期間が20年になろうとしている。それでも退職することは賢明だといえるだろうか。経済的に健全だといえるだろうか。そうはいつでも、我々は働くことを強要しているわけではない。現代社会に発展した、現代社会の過ちである「強制退職」は、まもなく世界中で終焉を迎えるであろうし、アメリカでは実質的に終わりに近づきつつあると私は思っている。

1969年に雇用における年齢差別禁止法案が初めて通過して以来、何度かの改正を経て1988年の法案により強制退職は実質的な終わりに近づいた。これは、上院で最も高齢のクロード・ペッパー議員の手で進められ、アメリカ史上、最も高齢の大統領、ロナルド・レーガンによってサインされた興味深い法律である。

雇用における年齢差別禁止の概念が持ち上がった当初、私は、市民の権利として「全生涯を通じて自分自身の生活費を稼ぐ機会を持つべきであり、能力や機能ではなく、年齢によってその機会を否定されるべきではない」ということを強く訴えたいと思った。そして1975年に“Why Survive? Being Old in America”『老後はなぜ悲劇なのか?』を刊行し、その第1章を「働く権利」としたのである。

米国政府財務省は、年齢差別禁止法の結果として、70歳以上の20万人が労働前線に留まることになるだろうという慎ましい概算を出したが、次世紀には、さらにその数は増加するであろう。また、高齢者がさらに活動的になり、依存度が低下するため、数億ドルの大幅な節約ができると試算している。

■労働力不足の解決に向けて

現代社会に影響を及ぼす三つの大きな人口統計学上の問題がある。まず、移民の問題。次に出生率の危機。そして民族主義による際立った爆発力である。

もしこのような問題により労働者不足が生じているとしたら、どのように対処すればよいだろうか。第1は、出生率の上昇である。フランスの児童手当、スウェーデンの産後休暇の引き延ばしなど、対策を行っている国もある。しかし、実際には女性のライフスタイルが多様化しているため、出産を奨励したり、操作したりすることは極めて難しい。第2に、移民のコントロール。アメリカの最近の移民法では生産性を促進し、技術をさらに磨き、労働力不足を操作することを目的として、技術労働者や富裕層や投資家が国に入る機会を可能にしている。そして第3の方法は、労働時間と職場の双方における新しい計画とともにプロダクティブ・エイ



ジングの実現である。フレックスタイム制度は、男女ともに育児や介護を分かち合い、働き続けることを可能にした。育児休暇も同様である。

■シルバー産業がもたらすもの

日本は、シルバー産業の存在を認めている数少ない資本主義国家だと私は思う。これはまさしく新しいマーケットであり、資本主義における自由市場の優れた例である。新しい、大きな可能性を持ったシルバー産業とは何か。それはまさしく、保険や金融産業である。現在アメリカでは、私的年金と教師・消防士・警察官のための公的年金のみをカウントした場合、総計2.3兆ドルとなる。これは、すべての債券、株、国債の所有者の約4分の1を占め、アメリカ社会を形成する主要な資金源である。確かに、年金基金や預金は将来への配慮を表現するものである。しかも老後、高齢者は預金を引き出さない傾向さえある。印象深いことに、日本でも高齢者は預金の引き出しをしないようだ。

シルバー産業には、保険、金融機関、年金基金、製薬とバイオテクノロジー産業、工学、ロボット産業、輸送機関、新宅地計画、レジャー、レクリエーション、旅行を含む。これらすべてのものが、新しいサービス、新しい生産物をもった、まさに巨大なマーケットのための機会を提供する。もちろん、これらの消費者、顧客は、生産的であり続け、そして生産的であることによって、製品とサービスの消費を可能にする収入を得るのだ。

■経験を積むことの大切さ

数年前、アメリカで退職目のパイロットが、ホノルルまで破損した飛行機を導き、ほとんどの乗客の命を救った。同様に退職目のパイロットが、アイオワ州の上空で、機内の気圧が低下した飛行機を無事に着陸させた。これらはどれほど経験が大事かを伝えた素晴らしい例である。熟練の優秀なパイロットが60歳になると強制退職により放り出されることは正当といえるだろうか。退職は年齢の問題ではなく、能力の問題であるべきではないか？

これらの問題に答えを出そうとして、上院は、NIA（国立老化研究所）に研究を委託した。高齢の労働者は、転職や欠勤が少なく、信頼性があり、経験に富み、ノウハウと知恵があることが示された。

■長寿を科学的にとらえる

アメリカでは、これまでの10年間で頭脳の10年とみなしている。私たちは一つの神経細胞から別の細胞へのメッセージを調整し、伝達する神経科学体をより一層理解するようになった。中枢神経系の機能に新しい生物学を適用させることで、恐ろしい亡霊である認知症をなくすることができる可能性も出てきた。知力を失い、自分の愛する人や友人を識別できず、考えることもできなくなることを想像すると、恐ろしいことで、気をくじかれる思いがする。しかし、世界中の科学の貢献と製薬会社やバイオテクノロジー産業によって認知症を解決する突破口が開かれる可能性があると思っている。

■社会奉仕センターの果たす役割

研究と並行して行動が常に伴わなければならない。日米が社会奉仕センターのようなボランティア活動への新しい、創造的な努力を発展させていくうえでのリーダーシップをとることはできないだろうか。社会が、年齢に関係した知恵や才能を失うことのないように、名誉教授になった学者や科学、歴史、学問の世界から退いた学者のための協会が必要だ。教えること、若い人々を指導し、支援すること、技芸家や芸術家の優れた才能を失わないこと。こうしたことを利用できないだろうか。日本は「無形文化財」という素晴らしい概念を持っている。このような人々を失いたくない。私たちは、彼らを支持し、彼らから恩恵を受け続けなくてはならない。

■働く権利を侵すもの

私は、プロダクティブ・エイジングへの転換が容易に行われるとは思っていない。1980年代のアメリカで、企業のダウ

ンサイジングがすすみ、割り増し退職金を支払うことによる早期退職を勧める現象が見られた。しかし、ジョンソン・アンド・ジョンソン社長のジェイムス・バークが指摘しているように、早期退職は短期の貯蓄になるかもしれないが、長期的には破滅を招くかもしれない。

第2の課題は、もし人々が労働戦線に長く留まると、若者から仕事をとり上げることになりはしないかということである。ILOの研究の結果、有給の仕事に高齢者が引き続き携わることによって、若い労働者の機会を減じることはほとんどないということが分かった。

第3の問題は、一つの仕事から別の仕事へ変わることからくる豊かな可能性である。アメリカの新しい法は、年金を移行する可能性を増し、一つの職業から別の職業へ移る機会を増している。実際、アメリカでは一人当たり平均六つの職業と三つの専門職を持っている。しかし、現在の労働力不足が解消されたらと仮定したらどうなるか？

技術的な遅れや会社の構造的循環という理由で、あるいは景気循環的活動に対処するという理由で労働者が解雇されたなら、州は彼らに保証を与えるべきだ。私たち以前に働いてきた労働者は、その分野の基礎をつくり、その基礎の上に私たちがいて新たなことに挑戦できるのだ。このように失業基金を改善できれば、失業中の労働者を不要な、余分なものとしてみなす反応とはまったく違ったものが得られるだろう。

現時点では日米ともに論点ではないことは理解している。しかし、社会で起こりうる変化を明確に系統立てようとするときに、可能なシナリオの全てを考えておくことが必要だと私は思う。

■ 哲学としての長寿革命

私たちは、その会社が米国であれ、日本であれ、どこであろうと、全員が参加する社会を必要としている。ボランティアであれ、対価を要求する活動であれ、エネルギーと創造性の敵である受け身の姿勢でいるわけにはいかない。なされるべき仕事はいくらでもある。問題は、仕事の不足では

ない。仕事を組織化することのできる人間の技術に問題の所在があり、仕事やボランティアと呼ばれる「場」をつくり出すことにある。

私は、プロダクティブ・エイジングを同情の問題としてみるのではなく、率直に、経済面での良い、強い意味合いを持つ問題としてみている。私たちは、生産的社会をもたなければならない。それが欠けていては、教育、健康、成長、いずれをも支えることができない。また、個々人が人生に目的を持つことが必要だ。25年もの寿命延長という新しい贈り物を得て、それをどのように扱ったらよいのだろうか。

私たち二つの国は、東洋の哲学、思想、精神性の偉大な功績を探究し、西洋文化と比較することのできる特別の機会を、今ここに得ているのかもしれない。

■ 終わりに

この完全な様変わりといってよい長寿革命を、社会的出来事の素晴らしい変容と私は見ている。この新しい長寿は、生物学的進化の結果ではなく、社会が向上し、世界的な重要性が増した結果なのだ。そのような社会的・歴史的経過の重要な変容に直面したとき、新しい心構えが必要となる。私たちは、ますます長生きし、長く働かなければならない。他人に頼らず、自分自身の生活に貢献しなくてはならない。

国際長寿センターを通して、そして私たち共通の「よきもの」に対する評価を通して、日米の二つの社会がともに緊密に、研究を続けることを願っている。他国が新しい長寿社会にどのように対処するかを考えるのを助ける重要な改革者であり、指導者になるために、そして私たちができることのすべてを実行するために、ともに密接に研究をしなくてはならないと思う。

プロダクティブ・エイジングは、その意味で一つの要素でしかないが、すべての人が考えてほしい重要な要素であると私は思っている。